



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

2017年4月-6月号

目次

基準価額・純資産総額の推移	P 1
パフォーマンス分析	P 2
今後の見通しと投資方針	P 4
資産配分の方針	P 5
組入れファンドの状況	P 6

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

■ 当四半期の状況（2017年3月31日～2017年6月30日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,062円	+118円	23.43億円

騰落率の推移

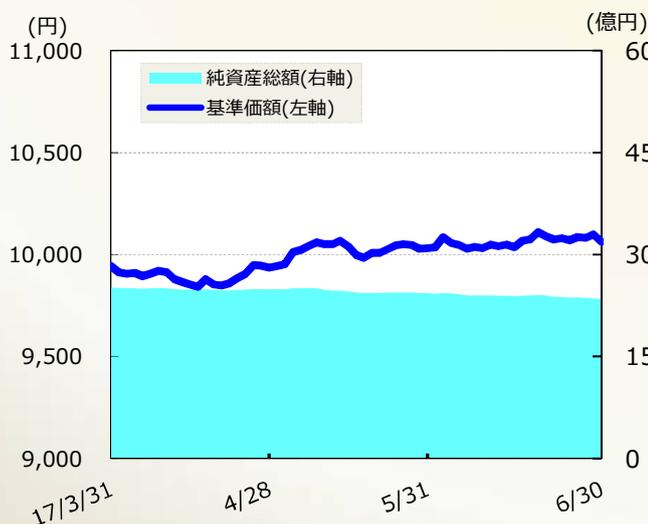
4月	5月	6月	四半期(4月～6月)
-0.08%	0.97%	0.30%	1.19%
			設定来
			0.62%

積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,506円	+328円	51.19億円

騰落率の推移

4月	5月	6月	四半期(4月～6月)
0.25%	2.06%	0.89%	3.22%
			設定来
			5.06%



SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。4月はトランプ政権による政権実現性に先行き不透明感が高まったほか、地政学リスクも意識されたことから、投資スタンスを一段階引下げ、組入れを若干減らしました。国内株式（やや強気→中立）、米国株式（強気→やや強気）。新興国については、米国の政策スタンスが中道寄りになったことも含め、過度な懸念を持つ必要はないとのことから、新興国株式（やや弱気→中立）、新興国債券（弱気→やや弱気）に変更し、それぞれ投資比率を若干引上げました。5月は日米欧ともに緩やかな景気回復を背景に安定した株価推移と予想し、一段と上振れる材料も見当たらないことから前回のスタンスを維持しました。6月は、米国の指数が最高値圏にあることや、米国経済がスローダウンしていることから米国株式（やや強気→中立）へ一段階引下げ、組入れを若干減らしました。一方で、新興国へは資金流入が続き、底堅い推移が見込まれるため、新興国債券を（やや弱気→中立）一段階引上げ、組入れを若干増加させました。また、6月の組入比率の調整では、同時に投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた国内株式や先進国（除く日本）大型株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落し）配分比率が下がっていた、ヘッジファンドなどの資産を購入しました。

■ 資産配分の状況（2017年6月末時点）



■ 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2017年3月31日～2017年6月30日)	
	基本配分	前期末	当期末	差	騰落率	変動
My-ラップ安定型						
株式型資産	日本大型株式	10.0%	10.5%	10.1%	-0.4%	6.8%
	先進国(除く日本)大型株式	17.5%	18.6%	17.3%	-1.3%	1.5%
	新興国大型株式	2.5%	2.0%	2.5%	0.5%	3.2%
債券型資産	日本債券	12.5%	12.1%	12.1%	0.0%	0.1%
	グローバル債券	20.0%	19.6%	19.7%	0.1%	2.1%
	先進国(除く米国)債券	17.5%	17.1%	17.1%	0.0%	0.5%
	新興国債券	5.0%	4.0%	5.0%	1.0%	1.7%
	ヘッジファンド(ヘッジあり)	15.0%	15.0%	15.3%	0.3%	0.7%
現金	70.0%	67.8%	69.2%	1.4%	0.7%	
為替	米ドル/円		1.2%	0.9%	-0.3%	-0.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下表のように各資産クラスの基本配分を見直し、変更しました。4月はトランプ政権による政権実現性に先行き不透明感が高まったほか、地政学リスクも意識されたことから、投資スタンスを一段階引下げ、組入れを若干減らしました。国内株式（やや強気→中立）、米国株式（強気→やや強気）。新興国については、米国の政策スタンスが中道寄りになったことも含め、過度な懸念を持つ必要はないとのことから、新興国株式（やや弱気→中立）、新興国債券（弱気→やや弱気）に変更し、それぞれ投資比率を若干上げました。5月は日米欧ともに緩やかな景気回復を背景に安定した株価推移と予想し、一段と上振れる材料も見当たらないことから前回のスタンスを維持しました。6月は、米国の指数が最高値圏にあることや、米国経済がスローダウンしていることから米国株式（やや強気→中立）へ一段階引下げ、組入れを若干減らしました。一方で、新興国へは資金流入が続き、底堅い推移が見込まれるため、新興国債券を（やや弱気→中立）一段階引上げ、組入れを若干増加させました。また、6月の組入比率の調整では、同時に投資比率の再構成（リバランス）を行い、基本配分比率に近づけるため、相対的に上昇率が高く、配分比率が高まっていた国内大型株式、国内中小型株式、欧州株式などの資産を売却し、上昇率が低く（または下落）配分比率が下がっていた、日本債券などの資産を購入しました。

■ 資産配分の状況（2017年6月末時点）



■ 資産別構成比率の推移と騰落率

資産クラス	資産配分の動き				資産別騰落率 (期間：2017年3月31日～2017年6月30日)	
	基本配分	前期末	当期末	差	騰落率	変化率
My-ラップ積極型						3.2%
株式型資産	日本大型株式	15.0%	15.9%	15.4%	-0.5%	6.8%
	日本中小型株式	7.5%	8.1%	7.7%	-0.4%	14.7%
	先進国(除く日本)大型株式	27.5%	29.1%	27.7%	-1.4%	1.5%
	米国中小型株式	5.0%	5.5%	5.1%	-0.4%	2.2%
	欧州中小型株式	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	10.7%
	新興国大型株式	10.0%	8.9%	10.2%	1.3%	3.2%
	70.0%	72.5%	71.1%	-1.4%	3.5%	
債券型資産	日本債券	5.0%	4.0%	4.1%	0.1%	0.1%
	グローバル債券	10.0%	9.1%	9.2%	0.1%	2.1%
	先進国(除く米国)債券	7.5%	7.0%	7.2%	0.2%	0.5%
	新興国債券	5.0%	4.0%	5.1%	1.1%	1.7%
	ヘッジファンド	2.5%	2.5%	2.6%	0.1%	1.0%
	30.0%	26.6%	28.2%	1.6%	0.3%	
現金		0.8%	0.7%	-0.1%		
為替 米ドル/円						-0.2%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

今後の見通しと投資方針

(2017年6月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

当四半期は、米景気への楽観論の後退や地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙への懸念から、各国とも株式市場は軟調な展開で始まりました。しかし、5月に入ると、米議会が歳出法案に暫定合意をしたことを受けて米景気への先行き不透明感が後退したことや、フランス大統領選挙にて中道派のマクロン氏が当選したことでFrexit（フランスのEU離脱）リスクが後退したことを背景に株式市場は上昇に転じました。「ロシアゲート」を巡る米国政権の混乱から下落する局面もありましたが、堅実な企業業績が好感されて底堅く推移しました。6月には重要イベントを控えて、様子見ムードとなり、米国の利上げやフランス議会選挙の結果を受けて上昇する局面もありましたが、織り込み済みとみられ反応は限定的となりました。資産配分としては、債券市場は世界的な金利上昇が予想され、やや軟調に推移すると見ていることから、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券の配分を若干減少させます。一方、新興国債券はハイイールド債券を中心に資金流入が見込まれることから中立としています。

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因
株式型資産	国内	→	中立	日本経済は、緩やかな景気回復基調が持続すると予想します。企業業績の改善も見込まれます。7月末から本格化する4-6月期決算発表を受けて、業績好調銘柄が牽引する形で日経平均株価も緩やかに上昇すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・国内政治リスク ・米景気減速懸念による円高シフト ・米国テーパリング開始に伴うバリュエーションの修正 ・トランプ陣営からのドル高牽制発言
	先進国				
	米国	→	中立	米国経済は、年初の強気な見通しに比べややスローダウンが感じられます。ただし、金融正常化が緩やかなペースで進むのであれば、米国株式は安定して推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・米国経済の想定を上回る減速 ・過度な金融引き締め観測の台頭 ・米国テーパリング開始に伴うバリュエーションの修正
	欧州	→	中立	欧州経済は、着実に回復しています。ただし、労働市場でスラック（需給の緩み）が続いていることから賃金上昇率は抑制され、物価は上がり難い状況が続くと考えます。	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州中央銀行（ECB）による性急な金融引き締めによるリスクオフの展開 ・英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた英国経済の景気後退及び欧州全体の不透明感の高まり
	新興国	→	中立	中国は、金融引き締めを背景に、今年後半にかけて不動産市場を中心に減速圧力が強まる可能性があるものの、秋の共産党大会に向け概ね安定した推移が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・米利上げペースの加速 ・想定以上の資本流出の加速。債務不履行に陥る企業の増加 ・原油価格の急落 ・米朝関係の緊張 ・トランプ米大統領の言動
債券型資産	国内	↘ (債券価格動向)	やや弱気	日米欧の金融政策の動向から、10年債利回りは当面は一定のレンジで推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ米大統領による、日銀政策への言及 ・米国経済指標の停滞長期化
	先進国				
	米国	↘ (債券価格動向)	やや弱気	バランスシートの縮小と追加利上げが焦点と考えます。米連邦公開市場委員会（FOMC）がバランスシート縮小を実施するには、市場が織り込んでくれるのを待つしかない状況であり、賃金が上がらず、インフレ率も2%から下方乖離が続く環境下、市場の織り込みが進まず、レンジ内で推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後明らかとなっていくトランプ米大統領の政策の動向 ・米国経済指標の停滞長期化
	欧州	↘ (債券価格動向)	やや弱気	繰り返し強調されるECBの慎重スタンスを市場は徐々に織り込み、金利上昇が見込まれます。しかし、インフレ率の加速には力不足であることから長期にわたって金利が上昇する可能性は低いと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・地政学リスク（ロシア・中近東等）、テロ等ナショナリズムの台頭 ・英国のEU離脱（ハードブレグジット）、欧州分裂の台頭 ・米国経済の先行き不透明感の高まり
	新興国	→ (債券価格動向)	中立	米国の経済政策による影響等、外部要因により、調整の可能性は考えられるものの、底堅く推移すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の大幅な下落 ・米国利上げペースの加速に伴う新興国からの資金流出
為替	米ドル/円	→	中立	米金融政策において緩やかなペースでの米資産縮小を見込んでおり、ドル/円は110円前後でのレンジで推移が続くと予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・円高リスク ・米国経済の想定を上回る減速 ・トランプ陣営からのドル高牽制発言等 ・欧州での金融及び政治リスク台頭 ・地政学リスク
	ユーロ/円	→	中立	6月末以降、欧州債利回りの急騰に伴いユーロ高が大きく進行しました。中期的にはユーロは対ドルで強含む可能性が高いと考えますが、短期的には、足元の金利上昇はやや行き過ぎ感がありユーロ急騰の動きは一服すると予想します。	<ul style="list-style-type: none"> ・円高リスク ・欧州での金融及び政治リスク台頭 ・ユーロ高リスク ・ECBのテーパリングが強く意識される場合 ・米国発のリスクオフを受けたユーロ買い

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）（積極型）

■ 全体的な配分方針

【安定型】

基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、株式資産については見通しが中立であることから基本配分比率を目標としています。一方、金利については上昇傾向が続くと見ていることから、日本債券、先進国（除く米国）債券、グローバル債券については、基本配分比率より引下げています。

【積極型】

基本配分比率に変更はありません。戦略的な投資比率は、株式資産については見通しが中立であることから基本配分比率を目標としています。一方、金利については上昇傾向が続くと見ていることから、日本債券、先進国（除く米国）債券、グローバル債券については、基本配分比率より引下げています。

	安定型	基本配分比率	積極型	基本配分比率
日本大型株式	10.0%	(10.0%)	15.0%	(15.0%)
先進国（除く日本）大型株式	17.5%	(17.5%)	27.5%	(27.5%)
新興国大型株式	2.5%	(2.5%)	10.0%	(10.0%)
日本債券	12.0%	(12.5%)	4.0%	(5.0%)
先進国（除く米国）債券	17.0%	(17.5%)	7.0%	(7.5%)
新興国債券	5.0%	(5.0%)	5.0%	(5.0%)
グローバル債券	19.5%	(20.0%)	9.0%	(10.0%)
ヘッジファンド	15.0%	(15.0%)	2.5%	(2.5%)
日本中小型株式			7.5%	(7.5%)
欧州中小型株式			5.0%	(5.0%)
米国中小型株式			5.5%	(5.0%)

■ 組入れファンド一覧

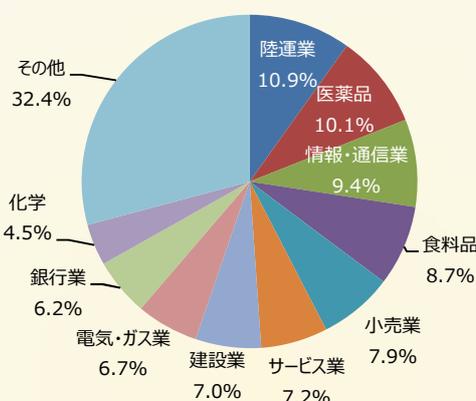
資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型資産	日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（除く日本）大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり（適格機関投資家専用）
	米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド
	欧州中小型株式	ウイズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド
	新興国大型株式	iシェアーズMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF
債券型資産	日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）
	グローバル債券	ピムコ・バミュダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ
	ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（米ドル建てクラス・外国投資証券）
	ヘッジファンド（ヘッジあり）	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズMSCI日本株最小分散ETF	-
ベンチマーク	〈MSCI日本株最小分散指数〉 MSCI日本株最小分散指数とは、価格変動幅の最小化を目指す指数です。	
運用の基本方針	1.リスク（価格変動）の最小化を目指してMSCIの選定する日本株の銘柄群を投資対象とします。 2.「MSCI日本株最小分散インデックス」への連動を目指します。 3.東京証券取引所（東証）に上場しており、日中に売買を行うことができます。	

基準価額	1,813円
純資産総額	108.4億円
期間別騰落率	
3か月	7.15%
6か月	8.63%
1年	21.66%
3年	-

業種別組入比率 上位10業種



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
日本マクドナルドHLDG	1.58%
オリエンタルランド	1.56%
セコム	1.54%
大阪瓦斯	1.54%
田辺三菱製薬	1.53%

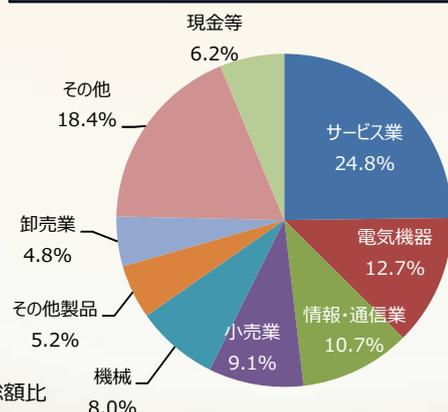
※2017年6月末日基準

※業種別組入比率上位10業種は東証33業種分類で表示
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます）に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	31,004円
純資産総額	14.2億円
期間別騰落率	
3か月	12.47%
6か月	24.29%
1年	20.68%
3年	106.59%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
SHOEI	3.52%
ニチハ	3.45%
第一精工	3.16%
福井コンピュータホールディングス	3.14%
プレステージ・インターナショナル	3.05%

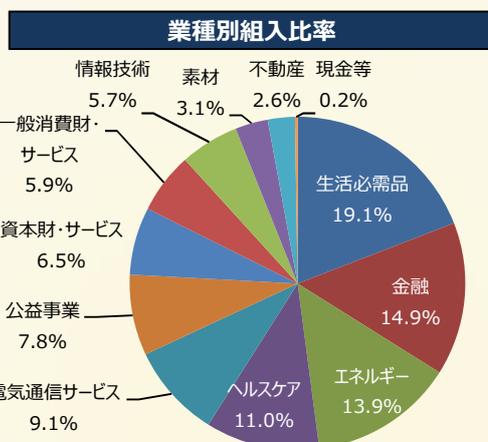
※2017年6月末日基準

※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(出所) SBIアセットマネジメント



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く日本） 大型株式	ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり （適格機関投資家専用）	-
ベンチマーク	〈MSCIコクサイ・インデックス（円ヘッジ・ベース）〉 MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に対して対円でヘッジを行います。	
運用の基本方針	投資対象の時価総額ではなく、企業のファンダメンタルズや株式のリスク量に基づいて投資対象や投資比率を決定しポートフォリオを構築することで、時価総額に基いて投資比率を決めるベンチマークを上回る投資成果を目指します。	

市場価格	11,163円
純資産総額	18.2億円
期間別騰落率	
3か月	0.40%
6か月	3.03%
1年	7.24%
3年	-



組入上位 5カ国	
国名	比率
米国	62.91%
英国	9.75%
スイス	4.47%
カナダ	4.46%
オランダ	3.02%

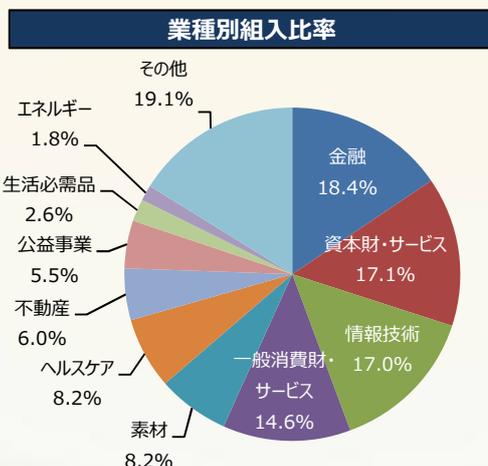
※国名は本店所在地ベース

※2017年6月末日基準

（出所）業種別組入比率及び組入上位 5カ国はピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式マザーファンドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	★★★
ベンチマーク	〈ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックス〉 米国の中型株をバリュー・グロース・スコアで分類し、当該スコアの上位75%の銘柄（約300銘柄）で構成された指数です。	
運用の基本方針	ディファインド・ミッド・キャップ・コア・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$59.16-
純資産総額	6.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.48%
6か月	5.34%
1年	18.34%
3年	14.10%



組入上位 5銘柄	
銘柄名	比率
Square, Inc.	0.49%
XPO Logistics, Inc.	0.49%
Kite Pharma, Inc.	0.48%
Pegasystems Inc.	0.48%
Veeva Systems, Inc.	0.44%

※2017年6月末日基準

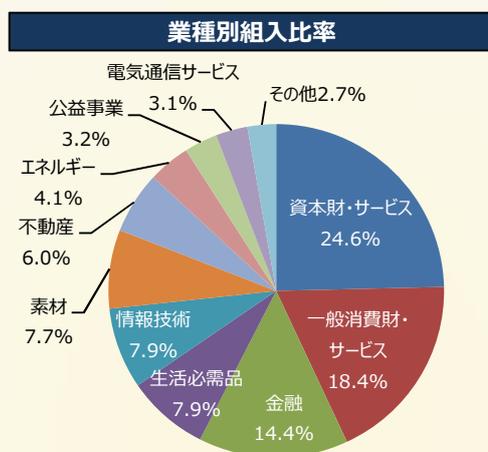
※期間別騰落率は現地通貨ベース

（出所）First Trust HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・ファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックス〉 欧州の中小型株（約350銘柄）で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモール・キャップ・ディビデンド・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$64.14-
純資産総額	9.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	11.11%
6か月	20.14%
1年	30.27%
3年	17.04%



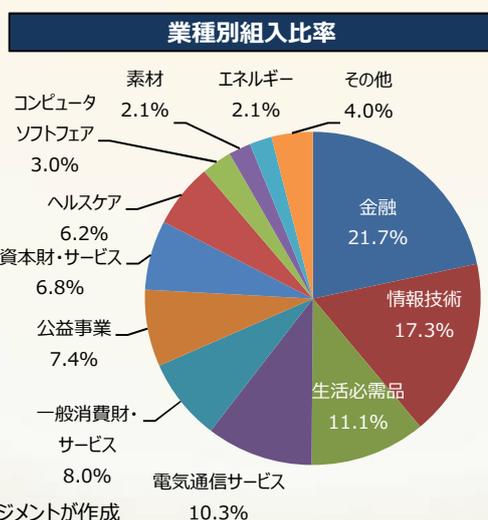
組入上位 5カ国

国名	比率
英国	26.39%
スウェーデン	12.88%
イタリア	10.91%
ドイツ	9.24%
ルルウェー	7.35%

※2017年6月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国大型株式	iシェアーズ MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティETF	★★★
ベンチマーク	〈MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス〉 MSCI社が開発した指数で新興国株式市場における低ボラティリティ運用の動きを反映した指数です。	
運用の基本方針	MSCI・エマージング・マーケット・インデックスに比べてボラティリティの低い新興国市場の株式で構成されるMSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$55.20-
純資産総額	38.5億米ドル
期間別騰落率	
3か月	4.36%
6か月	14.15%
1年	9.84%
3年	-0.76%



組入上位 5カ国

国名	比率
中国	22.55%
台湾	17.14%
韓国	10.90%
マレーシア	7.15%
タイ	6.49%

※2017年6月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
日本債券	MUAM日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉 国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的にNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	12,277円
純資産総額	2,242.3億円
期間別騰落率	
3か月	-0.02%
6か月	-0.43%
1年	-3.67%
3年	6.01%

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
国債	82.59%
地方債	6.33%
事業債	5.48%
政府保証債	2.88%
MBS	1.23%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	1.23%
AA格	1.45%
A格	96.79%
BBB格	0.04%
BB格以下	0.16%

※R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち、最も低い格付けを使用

※2017年6月末日基準
(出所)三菱UFJ国際投信株式会社HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX（JPY）	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド（M）」受益証券を主要投資対象として、投資適格未満の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	11,077円
純資産総額	9.3億円
期間別騰落率	
3か月	1.80%
6か月	3.97%
1年	7.24%
3年	-

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	25.41%
米国政府関連債	18.51%
証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	16.16%
新興国債券（社債含む）	11.51%
ハイールド社債	9.50%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	44.42%
AA格	1.65%
A格	-6.65%
BBB格	12.58%
BB格	16.93%
B格	12.67%
CCC格	12.01%
CC格以下	6.38%

※2017年6月末日基準
※格付け分布はS&P社、Moody's社のうち、最も高い格付けを使用、
信用格付けがないものはフィッチ社または運用会社による独自の信用格付けを使用

* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体（外国政府を含む）への投資に上限（20%）を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$54.31-
純資産総額	861億米ドル
期間別騰落率	
3か月	0.68%
6か月	0.55%
1年	-0.64%
3年	11.03%

地域別組入比率	
地域	比率
ヨーロッパ	55.60%
アジア太平洋	28.10%
北アメリカ	8.40%
新興国	3.80%
中東	0.30%
その他	3.80%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	22.3%
AA格	26.9%
A格	30.8%
BBB格	20.0%

※2017年6月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみ場合はその1社の格付けを使用

投資対象	組入れファンド名	モーニングスターレーティング
新興国債券	パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	★★★★
ベンチマーク	〈DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランスド・インデックス〉 米ドル建て新興国国債に国・地域別に「等比率」で投資を行う指数です。	
運用の基本方針	DBIエマージング・マーケットUSDリキッド・バランス・インデックスのリターンを反映するトータル・リターン（キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。）を目指して運用を行います。	

市場価格	\$29.30-
純資産総額	46.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	1.99%
6か月	6.25%
1年	4.04%
3年	16.92%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
メキシコ	3.68%
トルコ	3.60%
ブラジル	3.59%
パナマ	3.58%
アルゼンチン	3.57%

格付け分布	
格付種類	比率
AA	10.17%
A	6.85%
BBB	35.21%
BB	24.31%
B	17.19%
CCC以下	6.28%

※2017年6月末日基準
※期間別騰落率は現地通貨ベース
(出所) Invesco HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※S&P社の格付けを使用

	組入れファンド名
ヘッジファンド	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)
ヘッジファンド (ヘッジあり)	ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

運用会社からのコメント

【運用状況】

当四半期は+1.14%(米ドルベース、報酬控除後)のリターンとなりました。インフレ期待の後退などから世界的に金利低下が進み、国債の売り持ちはマイナス寄与となったものの、クレジット、証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ちなどがプラス寄与となり、期を通じて堅調なパフォーマンスとなりました。

2017年4-6月期における主なパフォーマンス要因は以下の通りです。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・社債(投資適格社債)の買い持ち ・証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ち ・通貨戦略 ・キャリー効果※ ※クーポン(利子)の受け取りによるインカム・ゲイン、債券価格の上昇によるキャピタル・ゲイン等
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・国債の売り持ち

【市場見通し】

今後の債券市場に関しては、米連邦準備制度理事会(FRB)によるバランスシート縮小計画が長期ゾーンの利回りに対し、更なる上昇圧力をかける可能性などから、2017年末にかけて米国10年物国債利回りは2.75~2.85%近辺になるとみられています。また金融政策についてみると、インフレ率がFRBの目標とする2%に向けた上昇トレンドに再びなった場合には、FRBが2017年末に0.25%の利上げを実施する可能性があると考えています。このような環境下、資産担保証券や投資適格社債等のクレジット資産については引き続き高位の資産配分を継続する方針です。



※2017年6月末日基準

※ヘッジファンド(ヘッジあり)は円ベース、ヘッジファンドは米ドルベース
(出所)ニューバーガー・バーマンのレポートを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまいうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金はその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

* P.14の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けられないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜: 年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.35% (税抜: 年1.25%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜: 年0.525%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年0.756% (税抜: 年0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
		受託会社	年0.027% (税抜: 年0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.361%	0.434%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担（概算値）※2	1.711%	1.784%	-	
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
投資顧問 (助言)	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）

本資料のお取扱いについてのご注意

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。